

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案(100件)(うち衆議院において前国会から継続1件)

●両院通過(93件)(うち衆議院において前国会から継続1件)

- 1 平成13年度における公債の発行の特例に関する法律案
- 2 恩給法等の一部を改正する法律案
- 3 法人税法等の一部を改正する法律案
- 4 租税特別措置法等の一部を改正する法律案
- 5 石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律案(修)
- 6 伝統的工芸品産業の振興に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 踏切道改良促進法の一部を改正する法律案
- 8 新産業都市建設促進法等を廃止する法律案
- 9 住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案
- 10 高齢者の居住の安定確保に関する法律案
- 11 航空事故調査委員会設置法等の一部を改正する法律案(修)
- 12 環境省設置法の一部を改正する法律案
- 13 沖縄振興開発特別措置法の一部を改正する法律案
- 14 犯罪被害者等給付金支給法の一部を改正する法律案
- 15 電波法の一部を改正する法律案
- 16 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律案
- 17 電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律案
- 18 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 19 関税定率法等の一部を改正する法律案
- 20 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案
- 21 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法の一部を改正する法律案
- 22 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案
- 23 平成13年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律案
- 24 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 25 基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律案
- 26 地方税法等の一部を改正する法律案
- 27 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 28 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

- 29 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案
- 30 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 31 経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等の一部を改正する等の法律案
- 32 農林漁業金融公庫法の一部を改正する等の法律案
- 33 農業者年金基金法の一部を改正する法律案
- 34 確定給付企業年金法案（修）
- 37 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法案
- 38 環境事業団法の一部を改正する法律案
- 39 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
- 40 郵便振替法及び簡易郵便局法の一部を改正する法律案
- 41 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 42 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案
- 43 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案
- 44 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律案（修）
- 45 土地改良法の一部を改正する法律案
- 46 計量法の一部を改正する法律案
- 47 農住組合法の一部を改正する法律案
- 48 都市緑地保全法の一部を改正する法律案
- 49 宮内庁法の一部を改正する法律案
- 50 道路交通法の一部を改正する法律案
- 51 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律案
- 52 商工会法の一部を改正する法律案
- 53 自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律案
- 54 土地収用法の一部を改正する法律案（修）
- 55 倉庫業法の一部を改正する法律案
- 56 気象業務法の一部を改正する法律案
- 57 水防法の一部を改正する法律案
- 58 刑法の一部を改正する法律案
- 59 測量法及び水路業務法の一部を改正する法律案
- 61 消防法の一部を改正する法律案
- 62 弁護士法の一部を改正する法律案
- 63 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 66 温泉法の一部を改正する法律案
- 67 電気通信役務利用放送法案
- 68 税理士法の一部を改正する法律案
- 69 民事訴訟法の一部を改正する法律案（修）
- 70 中間法人法案

- 71 学校教育法の一部を改正する法律案（修）
- 72 社会教育法の一部を改正する法律案（修）
- 73 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案
- 75 水産基本法案（修）
- 76 漁業法等の一部を改正する法律案
- 77 海洋生物資源の保存及び管理に関する法律の一部を改正する法律案
- 78 林業基本法の一部を改正する法律案（修）
- 79 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律案
- 80 森林法の一部を改正する法律案
- 81 浄化槽法の一部を改正する法律案
- 82 障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律案《修》
- 83 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律案
- 84 農業協同組合法等の一部を改正する法律案《修》
- 85 農林中央金庫法案
- 86 漁船法の一部を改正する法律案
- 87 行政機関が行う政策の評価に関する法律案（修）
- 88 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案
- 89 水道法の一部を改正する法律案
- 91 小型船舶の登録等に関する法律案
- 92 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律案
- 93 不正競争防止法の一部を改正する法律案
- 94 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律案
- 95 電気通信事業法等の一部を改正する法律案
- 96 短期社債等の振替に関する法律案
- 97 株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律案
- 98 地方税法の一部を改正する法律案
- 99 租税特別措置法の一部を改正する法律案

（第150回国会提出）

- 21 確定拠出年金法案（修）

●衆議院継続（7件）

- 35 予防接種法の一部を改正する法律案
- 36 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案
- 60 銀行法等の一部を改正する法律案
- 64 地方自治法等の一部を改正する法律案
- 65 地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取扱いに関する法律案

- 74 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律案
- 90 個人情報の保護に関する法律案

◎本院議員提出法律案（22件）

●両院通過（1件）

- 16 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律案

●本院未了（20件）

- 1 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 2 政党助成法を廃止する法律案
- 3 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権等の付与に関する法律案
- 4 解雇等の規制に関する法律案
- 5 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 6 長時間にわたる時間外労働等から労働者を保護するための労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 7 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
- 8 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案
- 10 身体障害者福祉法の一部を改正する法律案
- 11 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 12 戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案
- 13 特定非営利活動の促進のための法人税法等の一部を改正する法律案
- 14 特定非営利活動の促進のための地方税法の一部を改正する法律案
- 15 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案
- 17 刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案
- 18 立候補休暇に関する法律案
- 19 民法の一部を改正する法律案
- 20 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案
- 21 地域金融の円滑化に関する法律案
- 22 被災者生活再建支援法及び災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回（1件）

- 9 認定特定非営利活動法人税制特例法案

◎衆議院議員提出法律案（70件）（うち衆議院において前国会から継続6件）

●両院通過（18件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 1 平成12年度の水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 7 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律案

- 8 金融機関等が有する根抵当権により担保される債権の譲渡の円滑化のための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案
- 10 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案
- 12 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案
- 21 債権管理回収業に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 26 商法等の一部を改正する等の法律案
- 27 商法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 28 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 29 漁港法の一部を改正する法律案
- 30 特定融資枠契約に関する法律の一部を改正する法律案
- 34 行政書士法の一部を改正する法律案
- 35 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部を改正する法律案
- 44 国民の祝日に関する法律及び老人福祉法の一部を改正する法律案
- 46 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律案
- 47 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律案

(第150回国会提出)

- 16 特殊法人等改革基本法案

●衆議院継続 (36件) (うち衆議院において前国会から継続5件)

- 6 犯罪被害者基本法案
- 13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法の一部を改正する法律案
- 17 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 20 農業経営再建特別措置法案
- 23 民法の一部を改正する法律案
- 25 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 31 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律案
- 32 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 33 証券取引委員会設置法案
- 36 公共事業基本法案
- 37 公共事業関係費の量的縮減に関する臨時措置法案
- 38 公共事業一括交付金法案
- 39 ダム事業の抜本的な見直し及び治水のための森林の整備の推進等のための緊急措置法案
- 40 国会法の一部を改正する法律案
- 41 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案
- 42 児童福祉法の一部を改正する法律案

- 45 衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案
- 49 ホームレスの自立の支援等に関する臨時措置法案
- 50 芸術文化振興基本法案
- 53 少子化社会対策基本法案
- 54 民法の一部を改正する法律案
- 55 医療法の一部を改正する法律案
- 56 政治資金規正法等の一部を改正する法律案
- 57 道路交通法の一部を改正する法律案
- 58 国家公務員法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
- 59 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案
- 60 特殊法人の役員等の報酬等の規制に関する法律案
- 61 日本銀行法の一部を改正する法律案
- 62 公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案
- 63 道路交通法の一部を改正する法律案
- 64 防衛省設置法案

(第148回国会提出)

- 1 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 2 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案

(第150回国会提出)

- 18 国立国会図書館法の一部を改正する法律案
- 19 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
- 20 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院否決（3件）

- 5 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案
- 11 農業者年金基金法の一部を改正する法律案
- 14 危険な運転により人を死傷させる行為の処罰に関する法律案

●衆議院未了（11件）

- 2 特定非営利活動の促進のための法人税法等の一部を改正する法律案
- 3 特定非営利活動の促進のための地方税法の一部を改正する法律案
- 4 公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案
- 15 国会法の一部を改正する法律案
- 16 金融問題監視院法案
- 22 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律を廃止する法律案
- 24 平成13年度から平成15年度までの間の各年度における公債発行額の限度に関する法律案
- 43 特殊法人の整理及び合理化に関する法律案

- 48 機密費の使用に係る文書の作成、公表等に関する法律案
- 51 税務行政における国民の権利利益の保護に資するための国税通則法の一部を改正する法律案
- 52 住民基本台帳法の一部を改正する法律の廃止等に関する法律案

●撤回（2件）

- 18 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案
- 19 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案

◎予算（3件）

●両院通過（3件）

- 1 平成13年度一般会計予算
- 2 平成13年度特別会計予算
- 3 平成13年度政府関係機関予算

◎条約（11件）

●両院通過（8件）

- 1 国際電気通信連合憲章（1992年ジュネーヴ）を改正する文書（全権委員会議（1994年京都）において採択された改正）及び国際電気通信連合条約（1992年ジュネーヴ）を改正する文書（全権委員会議（1994年京都）において採択された改正）の締結について承認を求めるの件
- 2 全権委員会議（1994年京都）において改正された国際電気通信連合憲章（1992年ジュネーヴ）を改正する文書（全権委員会議（1998年ミネアポリス）において採択された改正）及び全権委員会議（1994年京都）において改正された国際電気通信連合条約（1992年ジュネーヴ）を改正する文書（全権委員会議（1998年ミネアポリス）において採択された改正）の締結について承認を求めるの件
- 3 2001年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件
- 7 文化交流に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 8 国際労働機関憲章の改正に関する文書の締結について承認を求めるの件
- 9 最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約（第182号）の締結について承認を求めるの件
- 10 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書の締結について承認を求めるの件
- 11 相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定の締結について承認を求めるの件

●衆議院継続（3件）

- 4 1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する2000年11月27日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件
- 5 投資の促進及び保護に関する日本国とモンゴル国との間の協定の締結について承

認を求めるの件

- 6 投資の促進及び保護に関する日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

◎議決を求めるの件（1件）

●両院通過（1件）

- 1 国有財産法第13条第1項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件

◎承認を求めるの件（1件）

●両院通過（1件）

- 1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（14件）（うち衆議院において前国会から継続7件）

●両院通過（7件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第150回国会提出）

- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成10年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書
- 平成11年度一般会計公共事業等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成11年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成11年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成11年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

●衆議院継続（7件）

- 平成12年度一般会計公共事業等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成12年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成12年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成12年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成12年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成12年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成12年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

◎決算その他（7件）

●是認すると議決（3件）

（第147回国会提出）

- 平成10年度一般会計歳入歳出決算、平成10年度特別会計歳入歳出決算、平成10年度国税収納金整理資金受払計算書、平成10年度政府関係機関決算書

○平成10年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成10年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（4件）

○平成11年度一般会計歳入歳出決算、平成11年度特別会計歳入歳出決算、平成11年度
国税収納金整理資金受払計算書、平成11年度政府関係機関決算書

○平成11年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成11年度国有財産無償貸付状況総計算書

○日本放送協会平成11年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する
説明書

◎決議案（4件）

●可決（3件）

2 京都議定書発効のための国際合意の実現に関する決議案

3 ハンセン病問題に関する決議案

4 少子化対策推進に関する決議案

●否決（1件）

1 内閣総理大臣森喜朗君問責決議案

◎規程案（1件）

●可決（1件）

○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案